

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月1日  
 上場取引所 東

上場会社名 シダックス株式会社  
 コード番号 4837 URL <http://www.shidax.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 志太 勤一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 兼 IR 担当 (氏名) 若狭 正幸 TEL 03-5784-8909  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	47,128	1.4	△380	—	△624	—	△566	—
26年3月期第1四半期	46,480	1.9	81	△85.9	△144	—	△219	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △675百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △10百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△14.52	—
26年3月期第1四半期	△5.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	103,405	23,946	22.9	607.96
26年3月期	100,101	25,206	24.9	640.40

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 23,697百万円 26年3月期 24,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,000	△1.2	1,500	△25.4	1,250	△33.5	4,000	446.1	101.57
通期	177,000	△7.6	3,800	29.1	3,300	16.0	5,500	954.5	139.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	40,918,762株	26年3月期	40,918,762株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,939,142株	26年3月期	1,938,952株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	38,979,787株	26年3月期1Q	40,080,345株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての御注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、第2四半期決算及び期末決算において、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催しております。この説明会で配布しました資料を当社ホームページ（<http://www.shidax.co.jp/ir/>）に掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(追加情報) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策・日銀による金融緩和政策などによって、景気は緩やかな回復基調にあります。その一方、原材料価格の高騰・エネルギーコストの上昇、消費税増税による物価上昇や人手不足など景気の先行きは不透明な状況にあり、引き続き厳しい経営環境となっております。このような環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、プレミアムブランド戦略による高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシングによる営業拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は47,128百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。利益面につきましては、レストランカラオケ事業の売上高の減少等により営業損失は380百万円（前年同四半期は81百万円の営業利益）となり、経常損失は624百万円（前年同四半期は144百万円の経常損失）、四半期純損失は566百万円（前年同四半期は219百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① エスロジックス事業

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コスト・物流コストの削減、在庫の削減などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。さらに、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の内部売上高を含めた売上高は10,653百万円（前年同四半期比2.6%減）、セグメント利益は828百万円（前年同四半期比13.8%減）となりました。

#### ② コントラクトフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え、原材料価格の高騰や人手不足など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、プレミアムブランド戦略として展開しております「シダックス料理人企画」（和食の道場六三郎氏、イタリア料理の落合務氏、四川料理の陳建一氏による監修メニューの提供や調理実演イベント）を行い、「食」の“高級化”と“エンターテインメント性”により、多くのお客様よりご好評の声を頂いております。一元物流システムの導入強化、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって収益性の向上に取り組んでまいりました。多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かした総合的なソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して開発を強化し、事業拡大に努めてまいりました。また、福島県相馬市の仮設住宅への食事提供など、震災支援活動も継続して行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,006百万円（前年同四半期比1.9%増）、セグメント利益は392百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。

#### ③ メディカルフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え、原材料価格の高騰や人手不足など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、「出張回転寿司」などのイベントの展開、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード食」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし、高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行うなど、お客様満足度の向上に努めてまいりました。一元物流システムの導入強化、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって収益性の向上に取り組んでまいりました。多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かした総合的なソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して開発を強化し、事業拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,929百万円（前年同四半期比0.7%減）、セグメント利益は187百万円（前年同四半期比24.9%減）となりました。

## ④ レストランカラオケ事業

個人消費は、消費税増税による落ち込みから次第に持ち直されることが期待されますが、低価格・節約志向、支出の多様化、競合他社はもとより業種を超えた競争の激化など、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、プレミアムブランド戦略として展開しております和食の道場六三郎氏、イタリア料理の落合務氏、四川料理の陳建一氏の三大料理人が監修した宴会ディナーコース「プレミアムセレクションコース」をリニューアルするとともに、ご年配の方々から絶大な支持を頂きましたランチメニュー「雅御膳」を和の巨匠・道場六三郎氏監修のもと完全リニューアルし提供いたしました。大型マルチビジョンを備えたパーティールームにおいて「ライブシアター」（有名音楽アーティストのオリジナル映像作品）を期間限定で上映するなど様々な集客施策・販売促進や、コスト管理の徹底・収益性の向上に努めてまいりました。また、ケータイ会員を拡大（800万人突破）し集客を図るとともに、ターゲットを明確にしたOne to Oneマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,992百万円（前年同四半期比10.2%減）、セグメント損失は403百万円（前年同四半期は29百万円のセグメント損失）となりました。

## ⑤ スペシャルティールレストラン事業

米国における状況は、財政緊縮の影響が懸念されるものの、緩やかな回復傾向で推移すると見込まれます。このような環境のもと、ケータリング受注の強化、季節メニューイベントなどの販売促進活動の実施により売上増加に努めるとともに、材料費及び労務費の徹底管理などにより、収益性の向上に努めてまいりました。国内における状況は、個人消費において、雇用・所得環境の大幅な改善はみられず、節約志向・支出の多様化、競合他社はもとより業種を超えた競争が激化し、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、イベント企画の強化、会員限定プランの実施により、集客力アップを図るとともに、コスト管理の徹底を行い収益性の向上に努めてまいりました。また、お客様の多種多様なニーズにお応えするためのメニュー開発及び接客サービスの向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,048百万円（前年同四半期比18.4%増）、セグメント利益は16百万円（前年同四半期は261百万円のセグメント損失）となりました。

## ⑥ コンビニエンス中食事業

同業他社・大手コンビニエンスストアとの出店競争が依然厳しい環境ではありますが、当第1四半期で新規店舗を11店舗出店し、お客様の生活ニーズに応じた利便性向上・満足度向上の実現に取り組んでまいりました。商品・サービス面においては、衣料品販売やバーゲン本販売などの催事による取扱いカテゴリーの拡大や、弁当・デザートなど日配品を中心にした品揃え強化を進めるとともに、ゴールデンウィーク期間において、お菓子プレゼント企画などの季節感を演出する企画による販売促進を行ってまいりました。また、運営面では、取引先集約による値入改善を進めるとともに、労務費及び消耗品などの経費の効率的運用を行い、既存店のブラッシュアップと赤字店舗の改善に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,677百万円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント利益は69百万円（前年同四半期比32.9%減）となりました。

## ⑦ トータルアウトソーシング事業

公共サービス分野では、地方自治体における財政再建と地域活性化へのニーズが高まっており、引き続き民間委託が進んでおります。一方、民間サービス分野では、景気回復傾向にあるものの、依然として不透明な状況であり、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、車両運行管理業務においては、お客様のニーズに応じた車両運行サービスの提案を行い、新潟市をはじめとする地方自治体のほか、民間学校法人からもスクールバス業務を受託するなど、当社の強みを生かした新規受注に努めてまいりました。社会サービス業務においては、従来からの事業の柱であります学校給食業務を青森県弘前市、岐阜県各務原市等から受託するとともに、静岡県熱海市等から指定管理者として施設管理・運営を受託するなど、グループ総合力を活かした営業活動により、事業拡大と適正運営による収益向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,839百万円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント利益は325百万円（前年同四半期比25.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,304百万円増加し103,405百万円（前連結会計年度末比3.3%増）となりました。流動資産においては、5,006百万円増加し36,844百万円となりました。これは主に、その他に含まれている未収入金が812百万円減少した一方、現金及び預金が4,615百万円、受取手形及び売掛金が730百万円及びその他に含まれている未収法人税等が453百万円増加したことによります。固定資産においては、1,701百万円減少し66,561百万円となりました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が1,214百万円及び投資その他の資産が300百万円減少したことによります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ4,564百万円増加し79,458百万円（前連結会計年度末比6.1%増）となりました。流動負債においては、1,516百万円増加し41,357百万円となりました。これは主に、賞与引当金が1,082百万円及び未払法人税等が728百万円減少した一方、買掛金が338百万円、1年内返済予定の長期借入金が494百万円、その他に含まれている未払金が1,504百万円、その他に含まれている未払費用が424百万円及びその他に含まれている預り金が632百万円増加したことによります。固定負債においては、3,047百万円増加し38,101百万円となりました。これは主に、社債が380百万円、その他に含まれているリース債務が562百万円及びその他に含まれている長期未払金が94百万円減少した一方、長期借入金が4,158百万円増加したことによります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,260百万円減少し23,946百万円（前連結会計年度末比5.0%減）となりました。これは主に、当期純損失566百万円の計上と剰余金の配当584百万円により利益剰余金が1,150百万円減少したこと及び為替相場の変動により為替換算調整勘定が110百万円減少したことによります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント低下し22.9%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,615百万円増加し15,425百万円（前連結会計年度末比42.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、1,161百万円の資金増加（前年同四半期は1,577百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が624百万円計上されたほか、賞与引当金の減少額が1,069百万円並びに法人税等の支払額が963百万円発生した一方、減価償却費が1,536百万円、のれん償却額及び負ののれん償却額が221百万円、未払金の増加額が1,538百万円並びに未払費用の増加額が443百万円あったことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、367百万円の資金増加（前年同四半期は6,738百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が213百万円、無形固定資産の取得による支出が179百万円並びに資産除去債務の履行による支出が104百万円あった一方、有形固定資産の売却による収入が713百万円、敷金及び保証金の回収による収入が145百万円あったことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、3,124百万円の資金増加（前年同四半期は11,269百万円の資金増加）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が557百万円、長期借入金の返済による支出が3,301百万円、社債の償還による支出が380百万円並びに配当金の支払額が549百万円あった一方、長期借入れによる収入が8,000百万円あったことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想について変更はありません。

なお、本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,043	15,658
受取手形及び売掛金	13,060	13,790
商品及び製品	1,350	1,304
原材料及び貯蔵品	1,399	1,393
その他	5,007	4,715
貸倒引当金	△22	△16
流動資産合計	31,838	36,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,571	16,934
その他(純額)	17,863	17,285
有形固定資産合計	35,434	34,219
無形固定資産		
のれん	9,278	9,036
その他	1,203	1,258
無形固定資産合計	10,482	10,295
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,750	8,608
その他	13,902	13,735
貸倒引当金	△307	△298
投資その他の資産合計	22,345	22,045
固定資産合計	68,262	66,561
資産合計	100,101	103,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,575	8,914
1年内返済予定の長期借入金	10,163	10,658
1年内償還予定の社債	760	760
未払法人税等	1,035	307
ポイント引当金	319	316
役員賞与引当金	48	26
賞与引当金	2,323	1,241
株主優待引当金	261	192
その他	16,353	18,941
流動負債合計	39,840	41,357
固定負債		
社債	1,500	1,120
長期借入金	24,579	28,737
役員退職慰労引当金	628	632
資産除去債務	3,207	3,192
その他	5,139	4,419
固定負債合計	35,053	38,101
負債合計	74,894	79,458
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金	4,128	4,128
利益剰余金	10,856	9,705
自己株式	△805	△805
株主資本合計	24,961	23,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484	480
為替換算調整勘定	△482	△592
その他の包括利益累計額合計	1	△112
少数株主持分	244	248
純資産合計	25,206	23,946
負債純資産合計	100,101	103,405



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	46,480	47,128
売上原価	41,306	42,448
売上総利益	5,174	4,679
販売費及び一般管理費	5,092	5,060
営業利益又は営業損失(△)	81	△380
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	2	5
団体定期配当金	—	3
負ののれん償却額	37	37
その他	38	35
営業外収益合計	85	89
営業外費用		
支払利息	266	236
その他	44	96
営業外費用合計	311	333
経常損失(△)	△144	△624
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	160	—
その他	4	—
特別利益合計	165	0
特別損失		
レストラン等店舗閉鎖損	—	1
その他	—	0
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	20	△624
法人税、住民税及び事業税	509	271
法人税等調整額	△238	△340
法人税等合計	271	△69
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△250	△555
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△31	10
四半期純損失(△)	△219	△566

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△250	△555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	△3
為替換算調整勘定	278	△107
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△8
その他の包括利益合計	240	△119
四半期包括利益	△10	△675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14	△679
少数株主に係る四半期包括利益	△25	4

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	20	△624
減価償却費	1,669	1,536
のれん償却額及び負ののれん償却額	218	221
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,020	△1,069
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△13
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3	△2
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△71	△68
受取利息及び受取配当金	△9	△13
支払利息	266	236
投資有価証券売却損益(△は益)	△160	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△445	△748
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35	38
未収入金の増減額(△は増加)	250	98
仕入債務の増減額(△は減少)	△78	357
未払消費税等の増減額(△は減少)	482	△41
未払金の増減額(△は減少)	2,050	1,538
未払費用の増減額(△は減少)	231	443
預り金の増減額(△は減少)	341	156
その他	△237	330
小計	3,460	2,377
利息及び配当金の受取額	9	13
利息の支払額	△232	△234
保険金の受取額	17	—
和解金の支払額	—	△32
法人税等の支払額	△1,677	△963
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,577	1,161

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び拘束性預金の預入による支出	△155	△155
定期預金及び拘束性預金の払戻による収入	155	155
有形固定資産の取得による支出	△9,092	△213
有形固定資産の売却による収入	945	713
無形固定資産の取得による支出	△20	△179
資産除去債務の履行による支出	—	△104
投資有価証券の売却による収入	163	—
貸付金の回収による収入	11	29
敷金及び保証金の差入による支出	△16	△11
敷金及び保証金の回収による収入	1,294	145
その他	△23	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,738	367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	138	—
短期借入金の返済による支出	△369	—
割賦債務の返済による支出	△56	△87
リース債務の返済による支出	△626	△557
長期借入れによる収入	15,800	8,000
長期借入金の返済による支出	△2,688	△3,301
社債の償還による支出	△380	△380
配当金の支払額	△548	△549
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,269	3,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,189	4,615
現金及び現金同等物の期首残高	11,789	10,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,979	15,425

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフ ードサー ビス事 業	メディカ ルフ ードサ ービス 事業	レストラ ンカラ オケ事 業	スペシ ャリテ ィー レスト ラン事 業	コンビ ニ エンス 中 食事 業	トータ ル アウト ソー シング 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	311	7,854	8,996	10,018	5,110	3,691	9,612	45,595	884	46,480
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,630	161	2	78	19	3	39	10,936	421	11,358
計	10,941	8,016	8,999	10,097	5,130	3,694	9,652	56,531	1,306	57,838
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	961	443	248	△29	△261	104	437	1,903	△239	1,664

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業及びスポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,903
「その他」の区分利益	△239
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△1,582
四半期連結損益計算書の営業利益	81

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフー ドサービ ス事業	レストラ ンカラオ ケ事業	スペシャ リティー レストラ ン事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	233	8,006	8,929	8,992	6,048	3,677	9,839	45,727	1,400	47,128
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,419	211	2	83	11	6	31	10,766	526	11,292
計	10,653	8,217	8,932	9,076	6,060	3,683	9,871	56,494	1,926	58,421
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	828	392	187	△403	16	69	325	1,417	△287	1,130

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業及びスポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,417
「その他」の区分利益	△287
セグメント間取引消去	13
全社費用(注)	△1,523
四半期連結損益計算書の営業利益	△380

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

#### 子会社株式の売却

当社は、平成26年2月7日に会社法370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議によって、当社連結子会社であるShidax USA CorporationがDNC Landmark Holdings, LLC（以下、「DNL」という）との間で持分譲渡契約を締結し、当社連結子会社であるRestaurant Hospitality, LLC（以下、「RH」という）の持分の一部を譲渡することを決議し、平成26年5月10日に譲渡を実施いたしました。

本件持分譲渡に伴い、RH及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC 他LLC 事業子会社等17社（以下、「PRG」という）は当社の連結子会社より除外されることとなり、いずれも持分法適用関連会社となります。

なお、Shidax USA Corporationの決算日は12月31日であり、その子会社であるRHの持分譲渡が連結財務諸表に与える影響は、第2四半期連結累計期間以降となります。

### 1. 子会社、譲渡先企業の名称及び事業の内容

#### (1) 子会社

① 名称	Restaurant Hospitality, LLC
② 住所	米国ニューヨーク州
③ 代表者の氏名	Fortunato N. Valenti
④ 資本金	45百万米ドル
⑤ 事業の内容	投資業

① 名称	Patina Restaurant Group, LLC
② 住所	米国デラウェア州
③ 代表者の氏名	Fortunato N. Valenti
④ 資本金	69百万米ドル
⑤ 事業の内容	マルチブランドレストランチェーン

#### (2) 譲渡先企業

① 名称	DNC Landmark Holdings, LLC
② 住所	米国ニューヨーク州
③ 代表者の氏名	Matthew R. King
④ 資本金	88百万米ドル
⑤ 事業の内容	レストラン及びケータリング事業

### 2. 譲渡を行う主な理由

持分の一部譲渡先であるDNLの親会社Delaware North Companies, Inc（米国ニューヨーク州 以下、「DNC」という）グループは、米国はじめ各国で様々な施設やレストランの運営を行っており、DNCグループとのRH持分の共同保有・運営により、当社グループの企業価値増大に寄与させること、及び当該譲渡により確保された資金を、国内における事業に投下することにより、業績拡大に資すると判断したためであります。

### 3. 持分譲渡日

平成26年5月10日

## 4. 譲渡する持分の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分の比率

## (1) 譲渡する持分の数及び譲渡後の持分の比率

異動前の 所有持分数	340 個 (議決権の数：340 個) (議決権所有割合：85.00%)
譲渡持分数	260 個 (議決権の数：260 個)
異動後の 所有持分数	80 個 (議決権の数：80 個) (議決権所有割合：20.00%)

## (2) 譲渡価額（見込）：59.7百万米ドル

- ① 譲渡価額（見込）の内訳につきましては、本件持分譲渡日に受領した35.2百万米ドルと、本件持分譲渡日から4年間に渡り支払われる24.5百万米ドルであります。
- ② 上記24.5百万米ドルは本件持分譲渡契約に定めた買手に対する表明保証違反が4年間発生しないことを前提とした価額であります。
- ③ 譲渡価額（見込）は本件持分譲渡契約に基づき、本件持分譲渡日時点におけるRH及びPRGの財政状態の見込等を基に計算された金額であり、平成26年9月中に確定する予定であります。

## (3) 譲渡損益：譲渡損益につきましては、現在精査中であります。